



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,939	5.7	△300	—	△286	—	△276	—
26年3月期第2四半期	4,671	7.4	△269	—	△263	—	226	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △11百万円(—%) 26年3月期第2四半期 233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△32.82	—
26年3月期第2四半期	26.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,853	3,084	20.8
26年3月期	15,081	3,131	20.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,084百万円 26年3月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	4.3	100	—	80	539.8	110	2.4	13.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,970,000株	26年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	538,221株	26年3月期	537,921株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	8,431,968株	26年3月期2Q	8,432,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による一連の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向、雇用環境も改善傾向にあり、長期的には緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら、国内においては4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動による個人消費の想定外の落ち込みや円安による輸入コストの上昇、海外においては米国の量的緩和終了後の金融政策動向、欧州や新興国の減速懸念等、世界経済の下振れリスクにより、景気の先行きに対する不透明感が強まってきております。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画の初年度として、新中期経営計画の基本方針である「当社の持続的進化を確固たるものにするため既存事業の安定化と新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、49億3千9百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業損失は3億円(前年同期は営業損失2億6千9百万円)、経常損失は2億8千6百万円(前年同期は経常損失2億6千3百万円)となりました。また、特別利益に固定資産売却益2千2百万円を計上した結果、四半期純損失は2億7千6百万円(前年同期は四半期純利益2億2千6百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源BU(ビジネスユニット)・空調BU・環境BUは堅調に推移しました。サーモデバイスBUは前年度の受注案件が予定通り順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は32億4千6百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは堅調に推移いたしましたが、都市景観BUは前年度のような大型案件がなかったため、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6億9千1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事、有料サービス及びリニューアル工事ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円減少し、148億5千3百万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、原材料、仕掛品）が4億7千万円、投資有価証券が3千8百万円増加した一方、現金及び預金が2千5百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）が12億5千6百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、117億6千8百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が9千3百万円増加した一方、サーモデバイス事業関連損失引当金が7千7百万円、固定負債「その他」が1億4千万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、30億8千4百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億3千7百万円増加した一方、利益剰余金が3億1千2百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し29億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は6千4百万円（前年同期は5億9千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額12億5千6百万円による増加と税金等調整前四半期純損失2億6千4百万円、仕入債務の減少額2千4百万円、たな卸資産の増加額4億7千万円及びその他の資産・負債の増減額4億5千3百万円による減少であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は7千万円（前年同期は2億7千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5千6百万円による減少であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は5千8百万円（前年同期は5千1百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4千2百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年 5 月14日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年 3 月期 第 2 四半期累計期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056	3,030
受取手形及び売掛金	3,773	2,451
電子記録債権	139	205
有価証券	—	300
商品及び製品	159	341
仕掛品	651	925
原材料	316	330
その他	66	312
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	8,159	7,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,581
その他(純額)	892	914
有形固定資産合計	2,477	2,495
無形固定資産	38	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,856
その他	615	594
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	4,406	4,423
固定資産合計	6,922	6,959
資産合計	15,081	14,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	2,714
短期借入金	4,220	4,320
未払法人税等	57	23
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	38
その他	1,060	1,099
流動負債合計	8,193	8,196
固定負債		
長期借入金	1,090	980
退職給付に係る負債	2,042	2,014
繰延税金負債	13	106
その他	611	470
固定負債合計	3,756	3,572
負債合計	11,950	11,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	231
自己株式	△88	△88
株主資本合計	3,322	3,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	338
為替換算調整勘定	111	107
退職給付に係る調整累計額	△403	△371
その他の包括利益累計額合計	△191	74
純資産合計	3,131	3,084
負債純資産合計	15,081	14,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,671	4,939
売上原価	3,672	3,971
売上総利益	998	968
販売費及び一般管理費	1,267	1,269
営業損失(△)	△269	△300
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	28	34
持分法による投資利益	11	-
その他	8	17
営業外収益合計	52	61
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	-	0
その他	6	6
営業外費用合計	46	47
経常損失(△)	△263	△286
特別利益		
固定資産売却益	934	22
特別利益合計	934	22
特別損失		
事業構造改善費用	326	-
特別損失合計	326	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	344	△264
法人税、住民税及び事業税	74	12
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	118	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	226	△276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	226	△276

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	226	△276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	238
退職給付に係る調整額	-	31
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△4
その他の包括利益合計	7	265
四半期包括利益	233	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	△11
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	344	△264
減価償却費	81	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	△32	△43
支払利息	40	39
持分法による投資損益(△は益)	△11	0
固定資産売却損益(△は益)	△934	△22
減損損失	230	-
売上債権の増減額(△は増加)	851	1,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	△470
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	△24
その他の資産・負債の増減額	217	△453
その他	△2	0
小計	609	98
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△18	△45
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△43
定期預金の払戻による収入	20	4
有価証券の純増減額(△は増加)	△500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72	△56
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,273	25
投資有価証券の取得による支出	△404	-
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△110	△310
配当金の支払額	△25	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△16	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	824	△64
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,663	1,009	998	4,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5	31	42
計	2,668	1,015	1,029	4,713
セグメント利益又は損失(△)	△177	△109	17	△269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△269
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△269

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「素形材加工事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期累計期間においては230百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,246	691	1,001	4,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	5	76	86
計	3,251	696	1,077	5,025
セグメント損失(△)	△169	△101	△29	△300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△300
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△300

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。